

1. 学歴

- 1994年3月 早稲田大学政治経済学部経済学科卒業
1996年3月 一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
2002年5月 ミシガン州立大学経済学部博士課程修了 (Ph.D. in Economics)

2. 職歴・研究歴

- 2002年4月 - 2003年3月 大阪大学 講師 社会経済研究所
2003年4月 - 2004年3月 筑波大学 講師 社会工学系
2004年4月 - 2005年3月 筑波大学大学院人文社会科学研究所 講師 (改組による)
2005年4月 - 現在 一橋大学大学院経済学研究科 助教授
- 2004年7月 - 2004年8月 オーストラリア国立大学社会科学研究所 訪問研究員
2005年8月 - 2006年8月 カリフォルニア大学バークレー校 訪問研究員

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門

(b) 大学院

労働経済学Ⅰ, 計量経済学特講(応用計量経済学)

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて、学生の経済学に対する興味を高めることを目標としている。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したり、適宜宿題を課すことによって、学生の自学自習を促すようにしている。

大学院講義に関しては、計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について、院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方やテクニックを中心にカバーするようにしている。労働経済学Ⅰにおいては実証分析を重視し、実証分析の結果が、経済理論が想定するような因果関係を示唆するものかどうかを十分に検討するようにしている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 労働市場における男女差に関する実証研究
- (2) 賃金・所得格差に関する実証研究
- (3) 教育が労働市場に与える影響の実証分析
- (4) 労働に関するマイクロデータを分析するための計量経済学的な推定手法の開発

5. 研究活動

A. 業績

(b) 論文(査読つき論文には*)

[国際査読誌]

- * "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No.1, pp.55-71, 2003.
- * "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No.2, pp.351-367, 2004.
- "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
- "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5: No. 1, Article 9. 2005.
- * "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No.1, pp.69-86, 2006.
- * "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
- * "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol.25, No.3, pp.441-460, 2007.
- * "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) forthcoming in *Contemporary Economic Policy*.
- * "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's Admission Freeze in 1969" (Joint with Wenjie Ma), forthcoming in *Economics of Education Review*.

[日本語雑誌]

- 「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響 - 米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号
2003 年 12 月
- 「女性従業員比率と企業の収益 - 企業活動基本調査を用いた分析 - 」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年
3 月
- 「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響: 米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月
- 「社会資本は生産性を高めたのか?」『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏
- 「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月

(d) その他

[書評]

- 玄田有史著 『ジョブクリエーション』日本経済新聞社, 『経済セミナー』2004 年 10 月
- Heckman and Krueger, Inequality in America: What Role for Human Capital Policies, 『経済研究』第 57 巻第 3 号,
2006 年 7 月

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表

Annual Meeting of Society of Labor Economists, Baltimore MD, USA, 2002年5月
Joint Statistical Meeting, New York City NY, USA, 2002年8月
Annual Meeting of European Labour Economists Association, Paris, France, 2002年9月
日本経済学会秋季大会, 広島大学, 2002年10月
日本経済学会春季大会, 大分大学, 2003年6月
Australasian Meeting of Econometric Society, Sydney, Australia, 2003年7月
Annual Meeting of European Society of Labour Economists, Seville, Spain, 2003年9月
ミニコンファレンス・企業改革とパフォーマンス, 一橋大学, 2003年9月
日本経済学会秋季大会, 明治大学, 2003年10月
労働経済学コンファレンス, 私の仕事館(けいはんな), 2003年10月
FASID 国際開発箱根会議, JICA 箱根研修所, 2003年12月
家計経済研究所, パネルコンファレンス, 東京, 2003年12月
関西労働研究会, 大阪, 2003年12月
関西社会経済研究所, 大阪, 2004年2月
The 11th International Conference on Panel Data, College Station, Texas, USA, 2004年6月
Australasian Meeting of Econometric Society, Melbourne, Australia, 2004年7月
NBER/CEPR/CERJE/EIJS Japan Project, 東京, 2004年9月
日本経済学会秋季大会, 岡山大学, 2004年9月
日本経済学会秋季大会, 京都産業大学, 2005年5月
Western Economic Association International, San Diego, USA, 2006年7月
Joint Statistical Meeting, Seattle, USA, 2006年8月
日本経済学会秋季大会, 大阪市立大学, 2006年10月

(b) 国内研究プロジェクト

「消費データを用いた自営業者の実質所得の把握」 文部科学省科学研究費補助金 若手研究(B) 18730210 研究代表者
「パネル・データ分析の計量理論と実証分析」 文部科学省科学研究費補助金 基盤研究 (A) 17203016 研究分担者 (研究代表者: 山本拓)

C. 受賞

大阪大学社会経済研究所森口賞受賞, 2002年

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

早稲田大学大学院経済学研究科, 2006年12月

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

Society of Labor Economists

European Association of Labour Economists

経済産業研究所ファカルティーフェロー

統計研究会労働市場部会運営委員

(c) 公開講座, 開放講座

JICA 筑波にて Japanese Economy の講義, 2003 年 7 月